

## MY介護の広場サイト会員規約

明治安田システム・テクノロジー株式会社（以下「運営者」という）は、「MY介護の広場」サイト（以下「当サイト」という）を運営するに際し、当サイトを利用する会員およびサービス利用事業者（以下、あわせて「会員等」という）に適用される会員規約（以下「本規約」という）を以下のとおり定める。

### （会員等の定義）

第1条 本規約に定める「会員」とは、本規約を承諾のうち本規約に定める所定の会員登録手続きを行ない、運営者がこれを承認することによって会員として登録されている者をいう。

2 本規約に定める「サービス利用事業者」とは、会員が所属する事業者のうち、関連規約（第3条第3項で定義する）に基づき運営者が提供するサービスを利用する者をいう。

### （会員の登録）

第2条 会員になろうとする者は、運営者が必須と定める情報を所定のフォームで登録しなければならない。

### （会員サービス）

第3条 会員は、運営者が会員に提供するサービスを利用することができる。

2 サービス利用事業者は、運営者がサービス利用事業者に提供するサービスを利用することができる。

3 前2項において、それぞれのサービスごとに規約がある場合には、会員等はそれらの規約を事前に承諾したうえでサービスを利用するものとし、本規約とあわせてそれらの規約が適用される。なお、本規約の定めとそれぞれのサービスごとの規約（以下「関連規約」という）の定めとが異なる場合は、関連規約の定めが優先して適用される。

4 有料サービスを利用する場合には、それぞれの関連規約の定めにしたがい、当該有料サービスの利用料金を運営者に支払うものとする。なお、複数の有料サービスを利用している場合で、支払期日が同一である利用料金については、運営者からの請求は原則として合算して行なわれるものとする。

### （メール配信）

第4条 運営者は、会員に対して、当サイトに関する情報、アンケートや広告を含むメールを配信する。

2 会員がメールの配信を停止させたい場合は、当サイト所定のフォームから退会手続きを行なう。なお、会員は、退会手続きを行なった後、一定期間内は、システム上の都合によりメールが届く場合があることを予め承諾するものとする。

3 運営者は会員の希望にかかわらず、サービス運営上で必要と判断したメールを配信することができるものとする。これらについては、会員の希望で配信を停止することはできない。

### （禁止事項）

第5条 会員等は、自己の責任において運営者が提供するサービスを利用するものとし、以下の行為を行なっ

てはならない。

- (1) 虚偽の情報を登録する行為
  - (2) 運営者および第三者の、著作権等の知的財産権その他の権利を損なう行為
  - (3) 当サイトにおいて得た情報を当サイトの目的を超えて第三者に提供し、または営利目的のために用いる行為
  - (4) 会員等としての地位及び権利を第三者に譲渡し、承継させまたは担保に供する行為
  - (5) コンピュータ・ウィルス等、運営者のシステムおよび運営者のシステムを通じて第三者のシステムの機能を損なう有害なプログラムを意図的に送信する行為
  - (6) 法令ならびに公序良俗に反する行為
  - (7) 本規約および関連規約に違反する行為
  - (8) その他、運営者が不相当と判断する一切の行為
- 2 会員等が前項の行為を行なったことにより運営者または第三者に損害が生じた場合、会員等はその損害を賠償するものとする。

### （会員登録の抹消および登録情報の消去）

第6条 運営者は、以下のいずれかに該当する場合、通告することを経ずに会員登録を抹消することができる。

- (1) 会員登録がなりすましなど、本人以外が行なった登録と認められる場合
  - (2) 会員が第5条に定める禁止行為を行なっていると認められる場合
  - (3) その他、運営者が会員として不相当と判断する場合
  - (4) 配信したメールが6回以上連続して不着となった場合
- 2 運営者は、提供するサービス内容の変更に伴い、会員の個人情報の適切な管理のため、使用しない会員の登録情報を消去することがある。

### （属性情報の変更）

第7条 会員は、メールアドレスなど、運営者が定める会員属性に異動が生じた場合には遅滞なく属性の変更登録を行なう。

2 会員が前項の変更登録を行なわず、運営者からの通知が到達しなかった場合等、当該変更登録がなされなかったことにより生じた損害について、運営者は一切責任を負わない。

### （ID・パスワードの管理）

第8条 会員はID・パスワードの管理において以下の項目を遵守しなければならない。

- (1) IDおよびパスワードは会員が自己責任で管理・保管する
  - (2) IDおよびパスワードは第三者に譲渡や貸与してはならない
  - (3) 万一、IDおよびパスワードが盗難等の被害により第三者に使用される可能性が生じたことが判明した場合には、会員は運営者にその旨を直ちに伝えるとともに運営者からの指示に従うものとする
- 2 IDおよびパスワードの不適切な管理、使用上の過誤、第三者の使用などにより生じた損害について、運

営者は責任を負わない。

#### (退会)

- 第9条 会員は、所定の退会手続きを行なうことで当サイトから随時退会することができる。
- 退会手続き完了後は、会員であることが利用条件となっているサービスを新規にまたは継続して利用することはできない。
  - サービス利用事業者がサービスを利用している間に、会員が退会その他の理由により会員資格を喪失した場合や、事業者に所属しなくなった場合は、引き続きサービスを利用することができない。

#### (個人情報保護)

- 第10条 営者は、営者が別途に定める「個人情報の保護に関する基本方針」に従い、当サイトにおいて個人情報の収集の目的および情報の使途につき適切に管理運営を行なう。
- 営者は、当サイトにおいて収集した会員の個人情報を、第3条に定めるサービスの提供および当サイトの運営に必要な範囲において利用する。
  - 会員は、営者が公開するホームページ上において随時、営者の「個人情報の保護に関する基本方針」について閲覧することができる。

#### (メンテナンスによる一時休止)

- 第11条 営者は、掲載された情報の更新ならびに機能の向上を目的として、閲覧ならびにサービス利用の機能を一定期間停止しメンテナンスを行なうことができる。
- 営者は、あらかじめ通知した定期的時期における一時休止のほか、随時に短期間の一時休止を行なうことがある。

#### (サービス内容の変更・中止・廃止)

- 第12条 営者は、運営上の理由により、情報の閲覧方法ならびに提供サービスの内容・利用方法を変更することができる。
- 営者は、運営上の理由により、一定期間の予告をもって当サイトに関するサービスの全部または一部の提供を中止または廃止することができる。ただし、緊急の必要があると営者が判断した場合は、予告期間を置かないことがある。

#### (免責)

- 第13条 営者は、当サイト上における事業所情報などの情報、広告その他の第三者により提供される情報等一切の情報に関し、内容の正確性、有用性などについて保証を行なわない。
- 会員等が登録およびサービス利用の結果として生じた損害について、営者は、故意または重大な過失がある場合を除き、その責任を負わない。
  - 第6条、第11条および第12条の場合において会員等に生じた損害について、営者はその責任を負わない。
  - 営者が提供するサービスにおいて、会員等の提供する情報が第三者の権利を侵害し、営者が損害賠償を行なった場合には、営者は、当該侵害の原因とな

る情報を提供した会員等に対し、その損害およびこれに関する一切の費用を請求できるものとする。

- 会員等間および会員等と第三者との間でトラブルが生じた場合には、当事者間で解決するものとする。

#### (反社会的勢力の排除)

- 第14条 営者は、会員が次の各号に該当する場合には、会員等に対し何ら通知することなく会員登録を抹消することができる。また、営者は、サービス利用事業者が次の各号に該当する場合には、会員等に対し何ら通知することなくサービス利用事業者に提供するサービスを終了することができる。
- 暴力団、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他の反社会的勢力(以下「反社会的勢力」という)である場合、または、反社会的勢力であった場合
  - 自らまたは第三者を利用して、営者に対し、詐術、暴力的行為、または脅迫的言辭を用いるなどした場合
  - 営者に対して、自身が反社会的勢力である旨を伝え、または、自身の関係者が反社会的勢力である旨を伝えるなどをした場合
  - 自らまたは第三者を利用して、営者の名誉や信用等を毀損し、または毀損するおそれのある行為をした場合
  - 自らまたは第三者を利用して、営者の業務を妨害した場合、または妨害するおそれのある行為をした場合
- 営者が前項により会員登録の抹消またはサービス利用事業者に提供するサービスの終了をした場合、営者は会員等に対し、一切の損害賠償義務を負わない。

#### (規約の改定)

- 第15条 営者は本規約を会員等に対し、一定期間の予告をもって、改定できるものとする。この場合、会員等は改定後の規約に従うものとする。

#### (専属的管轄裁判所)

- 第16条 本規約および関連規約に関する全ての紛争については、東京地方裁判所を専属的管轄裁判所とする。

#### (準拠法)

- 第17条 本規約および関連規約の準拠法は、日本法とする。

(2011年8月11日制定)  
(2011年11月11日改定)  
(2012年4月1日改定)  
(2016年6月19日改定)  
(2019年11月1日改定)  
(2021年2月20日改定)  
(2024年7月22日改定)